

計画部会報告

2017年12月19日

PPP/PFI事業規模目標21兆円(2013年度～2022年度の10年間)の達成に向け、主な課題や論点を御審議頂き本年内に取りまとめた上で、年明け以降に推進方策についてご審議頂く。

【主な論点】

①多様なPPP/PFI手法の活用、裾野拡大に向けて

新たな事業領域でのPPP/PFI手法の活用の可能性、すでに活用の進んでいる分野での多様PPP/PFI手法の活用の可能性

- ・多様な分野における地方公共団体の取組
- ・運営権事業の適用拡大ニーズ
- ・視野を広げるような新しい発想による議論や現在障害となっている事項の整理
- ・PPP/PFI事業の効果が高いコンセッション以外の分野における推進策(例:目標設定等)
- ・多様な主体によるPPP/PFIの実施

等

②公的不動産における官民連携の推進に向けて

新たにアクションプランで項目建てした「公的不動産の官民連携の推進」について、アクションプランの類型Ⅱの「人口20万人以上の各地方公共団体での実施」、類型Ⅲの「人口20万人以上の各地方公共団体で2件程度」の実現に向けた方策

- ・事例に即した、地方公共団体及び民間事業者の視点からの課題、工夫点等

等

③案件形成の推進に向けて

案件形成の推進に向けて、地方公共団体や民間事業者への技術的支援、人的支援等の支援や助言のあり方

- ・公共側アドバイザー業務を中心に取り組む業界としての取組状況、人材育成の課題等
- ・案件形成に係る地方公共団体の先進的取組
- ・東洋大学公民連携専攻の取組(人材育成、修了後のキャリアパス、オガールプロジェクトの推進等)
- ・自治体を跨いだ専門人材の共有や人に頼らない仕組みづくりの構築(知識の見える化・ドキュメント化)

等

(1) 10月23日(月) 第9回計画部会

○計画部会の今後の審議事項・スケジュールについて(内閣府より説明)

○地方公共団体・民間事業者等有識者ヒアリング(1回目)

- ・根本祐二計画部会長代理(東洋大学教授)
 - ・下長右二専門委員(優先的検討部会)建設コンサルタンツ協会専門委員会委員長
 - ・石田直美専門委員(株)日本総研シニアマネージャー
 - ・小林一美専門委員(横浜市政策局長)
- } 主に論点③
- } 主に論点①

(2) 11月13日(月) 第10回計画部会

○地方公共団体・民間事業者等有識者ヒアリング(2回目)

- ・浅野貞泰専門委員(清水建設(株)LCV事業本部副本部長)
 - ・財間俊治専門委員(三井不動産(株)不動産ライフサービス本部公共法人室長)
 - ・清水博専門委員(株)日本政策投資銀行業務企画部長
 - ・植田和男氏(特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会会長兼理事長)
 - ・井上博文氏(川西市都市政策部公共施設マネジメント室長)
- } 主に論点②
- } 主に論点③

(3) 12月12日(火) 第11回計画部会

○取りまとめ(PPP/PFI推進にあたっての論点整理)

○その他

背景

今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP/PFIが有効な事業はどの地方公共団体等でも十分に起こりうるものであり、また良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるため、国及び地方は一体となってPPP/PFIの更なる推進を行う必要がある

ポイント

- ・ 推進のための施策として、新たに「**公的不動産における官民連携の推進**」を明記
- ・ 平成28年度のフォローアップにより**具体的施策をブラッシュアップ(優先的検討の更なる推進等)**
- ・ 空港をはじめとした従来のコンセッション事業等の**重点分野にクルーズ船向け旅客ターミナル施設及びMICE施設を追加**

PPP/PFI推進のための施策

コンセッション事業の推進	実効性のある優先的検討の推進	地域のPPP/PFI力の強化
<ul style="list-style-type: none"> ○コンセッション事業の具体化のため、重点分野における目標の設定 ○独立採算型だけでなく、混合型事業の積極的な検討推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設等総合管理計画・個別施設計画の策定・実行開始時期に当たる今後数年間において、国及び全ての地方公共団体で優先的検討規程の策定・運用が進むよう支援を実施 ・国及び人口20万人以上の地方公共団体における的確な運用、優良事例の横展開の具体的推進 ・人口20万人以上の地方公共団体が速やかに策定完了するよう支援実施 ・地域の実情や運用状況を踏まえた人口20万人未満の地方公共団体への適用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○インフラ分野での活用の裾野拡大 ○地域プラットフォームを通じた案件形成の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・運用マニュアルの周知による形成の働きかけ ・広域的な地域プラットフォーム形成・運営の支援 ○民間提案の積極的活用 <ul style="list-style-type: none"> ・民間提案活用指針を平成29年度末までに策定 ・民間提案支援を平成29年度から実施 ○情報提供等の地方公共団体に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・バンドリング・広域化、公的不動産利活用事業の優良事例の横展開、ワンストップ窓口の強化・周知 ○PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のためのコンサルティング機能の積極的な活用
<p>公的不動産における官民連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の価値や住民満足度の向上、新たな投資やビジネス機会の創出に繋げるための官民連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・公園におけるPPP/PFI手法の拡充 ・遊休文教施設の利活用 ・公共施設等総合管理計画・固定資産台帳の整備・公表による民間事業者の参画を促す環境整備 		

改定版概要

コンセッション事業等の重点分野	空港【6件達成】、水道【6件：～平成30年度】、下水道【6件：～平成29年度】 道路【1件達成】、文教施設【3件：～平成30年度】、公営住宅【6件：～平成30年度】 クルーズ船向け旅客ターミナル施設【3件：～平成31年度】、MICE施設【6件：～平成31年度】
事業規模目標	21兆円(平成25～34年度の10年間) (コンセッション事業7兆円、収益型事業5兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で実施を目指す)、 公的不動産利活用事業4兆円(人口20万人以上の各地方公共団体で2件程度の実施を目指す)、その他事業5兆円)
PDCAサイクル	毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し

コンセッション事業等の重点分野の進捗状況

平成29年11月10日時点

空港

- 但馬空港 平成27年1月から運営事業を実施中。
- 関西国際空港
大阪国際空港 平成28年4月から運営事業を実施中。
- 仙台空港 平成28年7月から運営事業を実施中。
- 神戸空港 平成30年4月の事業開始に向け、平成29年9月に実施契約を締結。
- 高松空港 平成30年4月の事業開始に向け、平成29年10月に実施契約を締結。
- 静岡空港 平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。
- 福岡空港 平成31年4月の事業開始に向け、平成29年5月に募集要項を公表。
- 南紀白浜空港 平成31年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施方針条例を制定。
- 鳥取空港 平成30年7月の事業開始に向け、平成29年10月に実施方針条例を制定。
- 熊本空港 平成32年4月頃の事業開始に向け、平成29年6月にマーケットサウンディングを開始。
- 北海道内7空港 平成32年度の事業開始に向け、平成29年7月にマーケットサウンディングを開始。
- 広島空港 平成33年4月頃の事業開始に向け、平成29年10月にマーケットサウンディングを開始。

道路

- 愛知県道路公社 平成28年10月から運営事業を実施中。

水道

- 大阪市 平成27年2月・平成28年2月に実施方針に関する条例改正案を議会に提出したが、成立しなかった(検討継続中)。
- 奈良市 平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューデリジェンスを実施(検討継続中)。
- 浜松市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。
- 伊豆の国市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。
- 宮城県 平成29年度にデューデリジェンスを実施。
- 村田町 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

下水道

- 浜松市 平成30年4月の事業開始に向け、平成29年10月に実施契約を締結。
- 奈良市 平成28年3月に実施方針の条例案を議会に提出したが、成立しなかった。平成29年度にデューデリジェンスを実施(検討継続中)。
- 三浦市 平成28年12月に事業の調査・審議を行う審議会を設置する条例が公布。
- 須崎市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。
- 宇部市 平成29年度にデューデリジェンスを実施。
- 村田町 平成29年度にデューデリジェンスを実施。

文教施設

- 旧奈良監獄 平成31年10月の史料館運営開始に向け、平成29年5月に優先交渉権者を決定。
 - (仮称)大阪新美術館 平成29年11月にマーケットサウンディングを開始。
- ※文教施設を重点分野に設定する以前である平成27年7月から国立女性教育会館が運営事業を実施中。

公営住宅

※収益型事業・公的不動産利活用事業を含む。

- 神戸市(東多聞台) 平成28年12月に事業契約を締結。
- 池田市(石橋) 平成29年6月に事業契約を締結。
- 岡山市(北長瀬) 平成29年9月に事業契約を締結。
- 埼玉県(大宮植竹) 平成29年5月に基本協定を締結。
- 東京都(北青山) 平成29年6月に基本協定を締結。
- 京都市(八条) 平成29年6月に入札公告を公表。
- 愛知県(東浦) 平成29年8月に入札公告を公表。
- 大阪府(吹田佐竹台・吹田高野台) 平成29年9月に入札公告を公表。

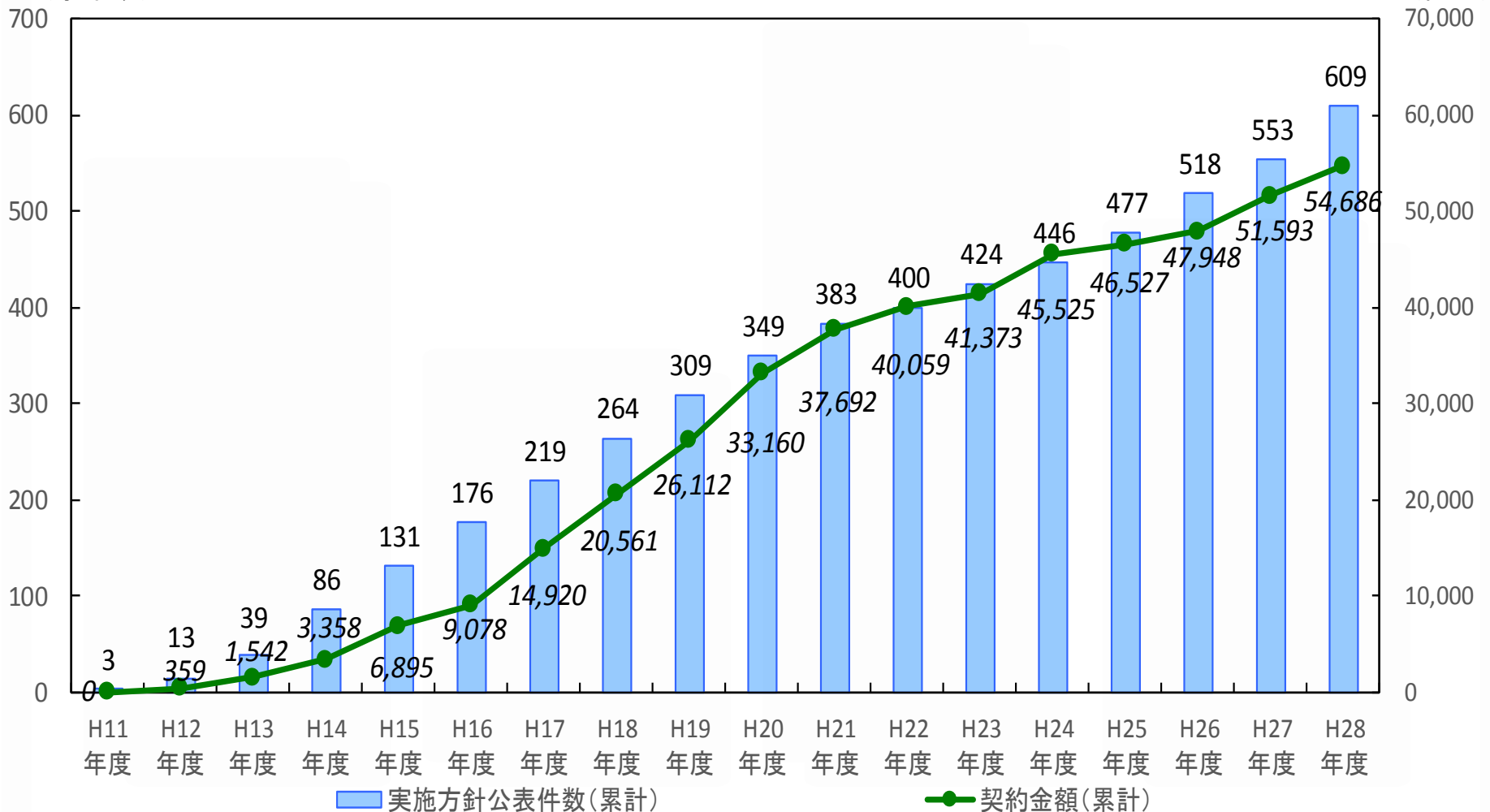
MICE施設

- 横浜市 平成32年4月の事業開始に向け、平成29年3月に実施契約を締結。
- 愛知県 平成31年9月の事業開始に向け、平成29年7月に募集要項を公表。

PFI事業の実施状況／事業数・契約金額の推移(累計)

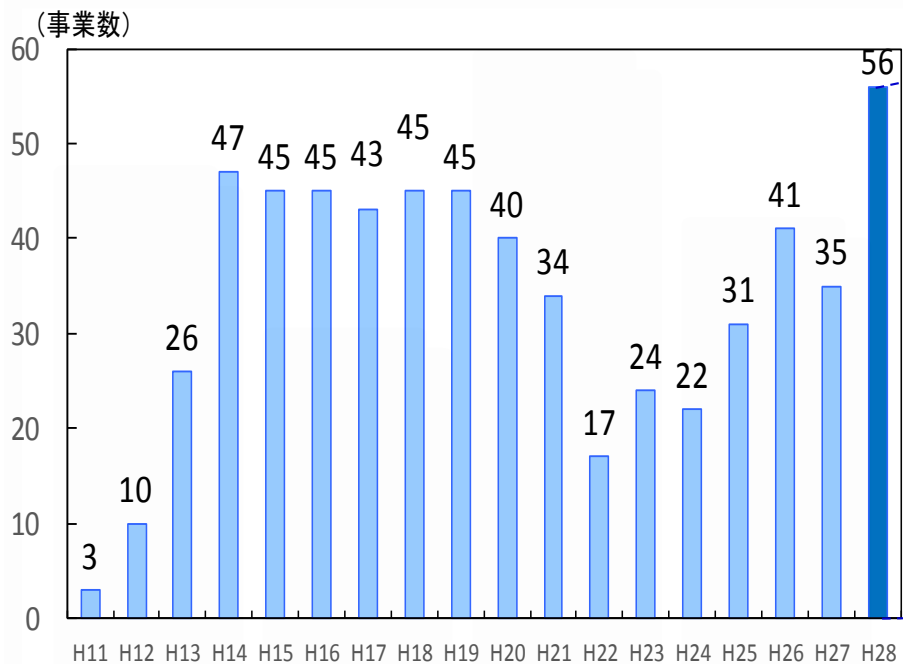
平成29年3月31日時点

(事業数) ※実施方針公表ベース

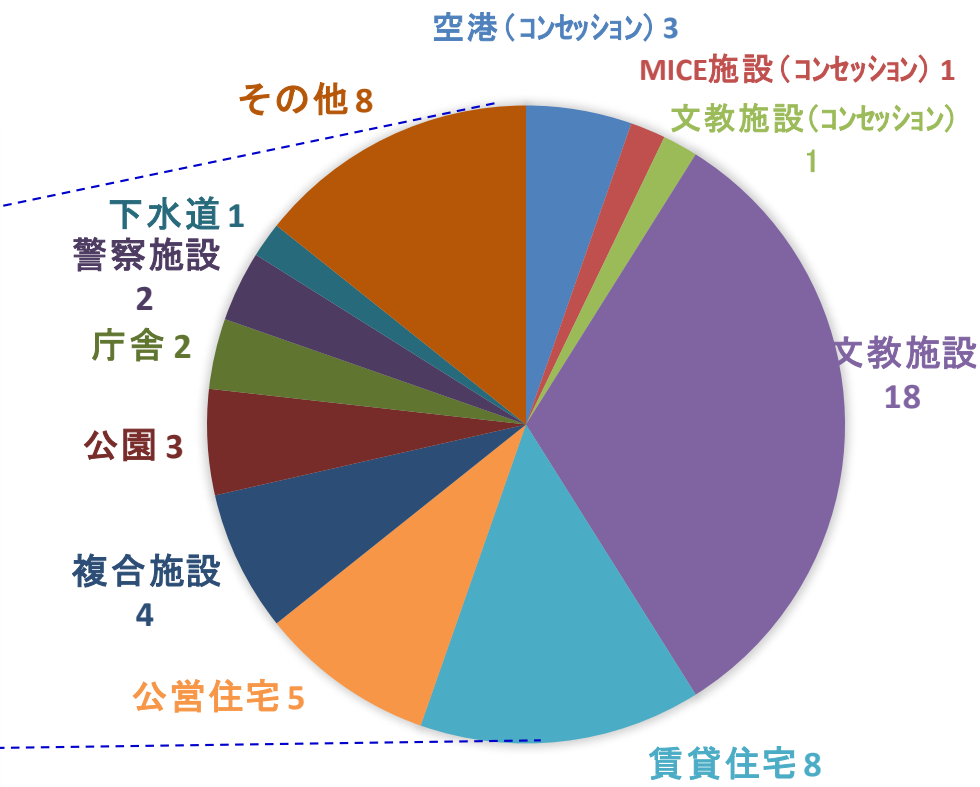


- (注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。
- (注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。
- (注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。
- (注4) これまで平成24年度以前の数値は一部の事業(BT方式、DBO方式、施設整備費を一括で支払う事業)を含めていなかったが、今次集計より平成25年度以後の数値との統一を図り、修正を行った。

PFI事業の実施状況／事業数の推移(単年度)



実施方針公表件数(単年度)



H28年度実施方針公表件数内訳(計56件)

(注1) 事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

(注2) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であり、PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。

(注3) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

(注4) これまで平成24年度以前の数値は一部の事業(BT方式、DBO方式、施設整備費を一括で支払う事業)を含めていなかったが、今次集計より平成25年度以後の数値との統一を図り、修正を行った。

PFI事業の実施状況／平成28年度 実施方針公表事業(56件)

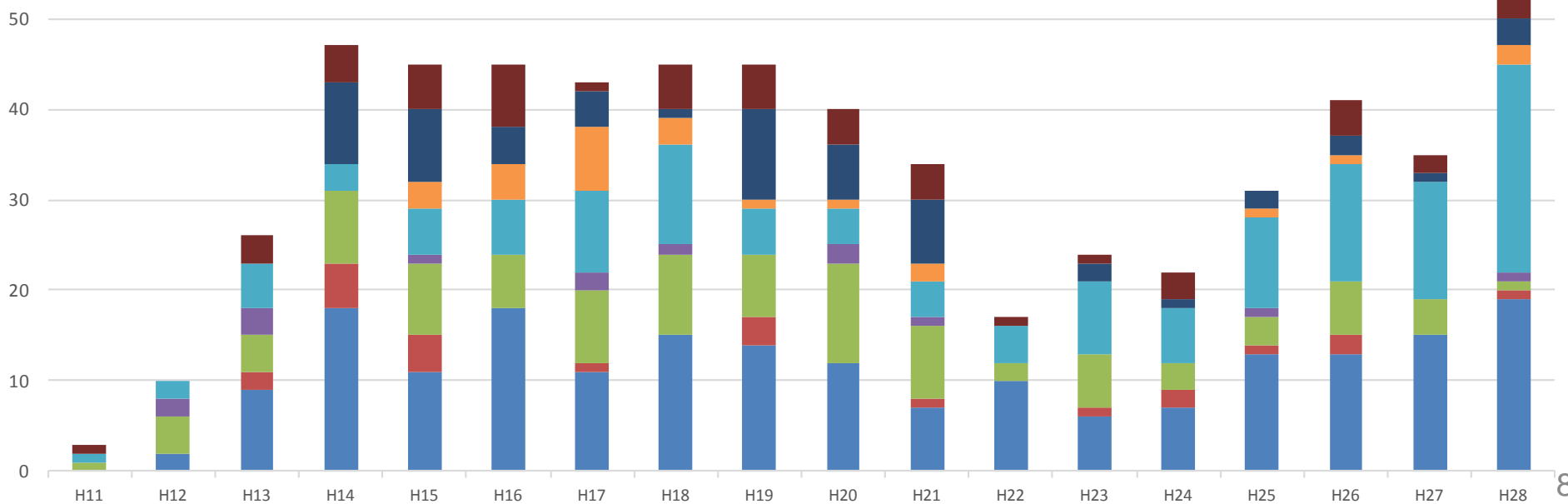
事業分野	国	都道府県	政令市	市区町村 (20万人以上)	市区町村 (20万人未満)	その他	総計
教育と文化	1	2	1	4	11		19
給食センター				2	4		6
学校				2	4		6
文化施設	1				3		4
社会体育施設		2	1				3
生活と福祉					1		1
老人福祉施設					1		1
健康と環境			1				1
廃棄物処理施設			1				1
産業					1		1
観光施設					1		1
まちづくり	4	1	6		11	1	23
賃貸住宅			1		7		8
公営住宅		1	2		2		5
空港	2		1				3
公園	2					1	3
下水道施設			1				1
その他			1		2		3
あんしん		2					2
警察施設		2					2
庁舎と宿舎	1			1		1	3
事務庁舎	1			1			2
宿舎						1	1
その他			2	3	1		6
複合施設			1	2	1		4
その他			1	1			2
総計	6	5	10	8	25	2	56

PFI事業の実施状況／分野別事業数

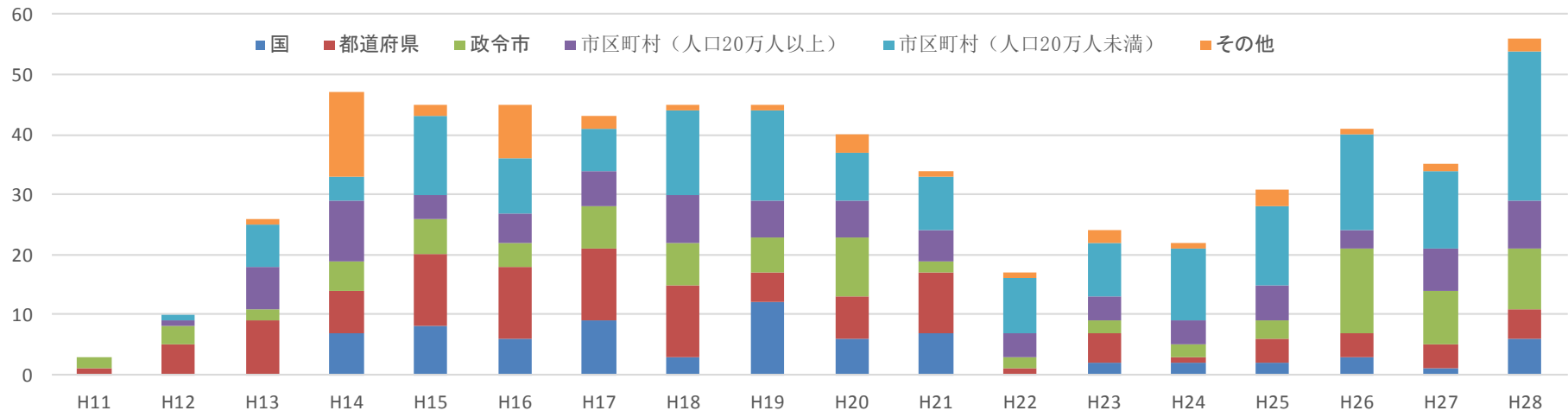
平成29年3月31日時点

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他	
教育と文化(文教施設、文化施設 等)	3	160	37	200
生活と福祉(福祉施設 等)	0	23	0	23
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、斎場 等)	0	97	2	99
産業(観光施設、農業振興施設 等)	0	14	0	14
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設 等)	14	116	2	132
安心(警察施設、消防施設、行刑施設 等)	8	17	0	25
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎 等)	42	14	4	60
その他(複合施設 等)	7	49	0	56
合 計	74	490	45	609

■教育と文化 ■生活と福祉 ■健康と環境 ■産業 ■まちづくり ■あんしん ■庁舎と宿舎 ■その他

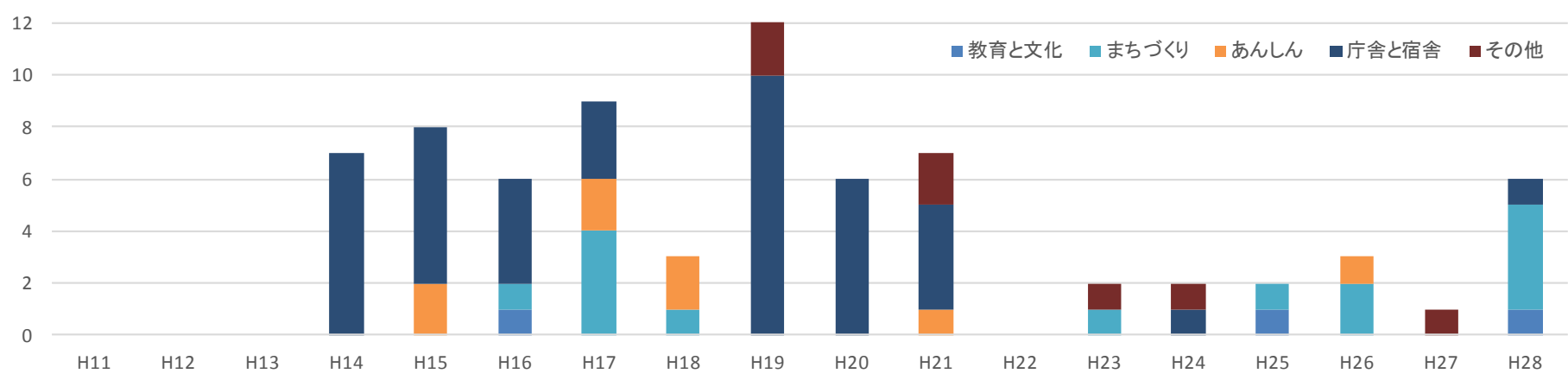


○全体



● 近年のPFI事業件数の増加傾向は、政令市・市区町村における活用の増加が主な要因。

○国 74件

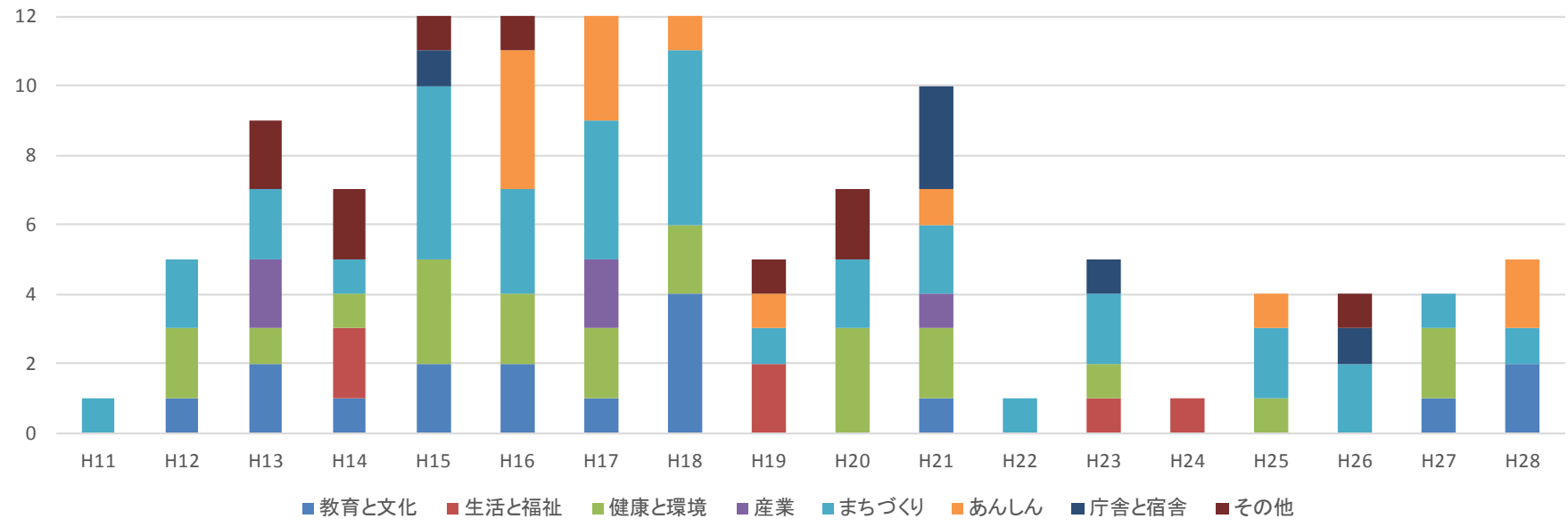


● 宿舎(25件)と庁舎(17件)におけるPFI活用が多く、合計で全体の約6割。
● 近年は「まちづくり」分野(空港や都市公園等)でのPFI活用が進む傾向。

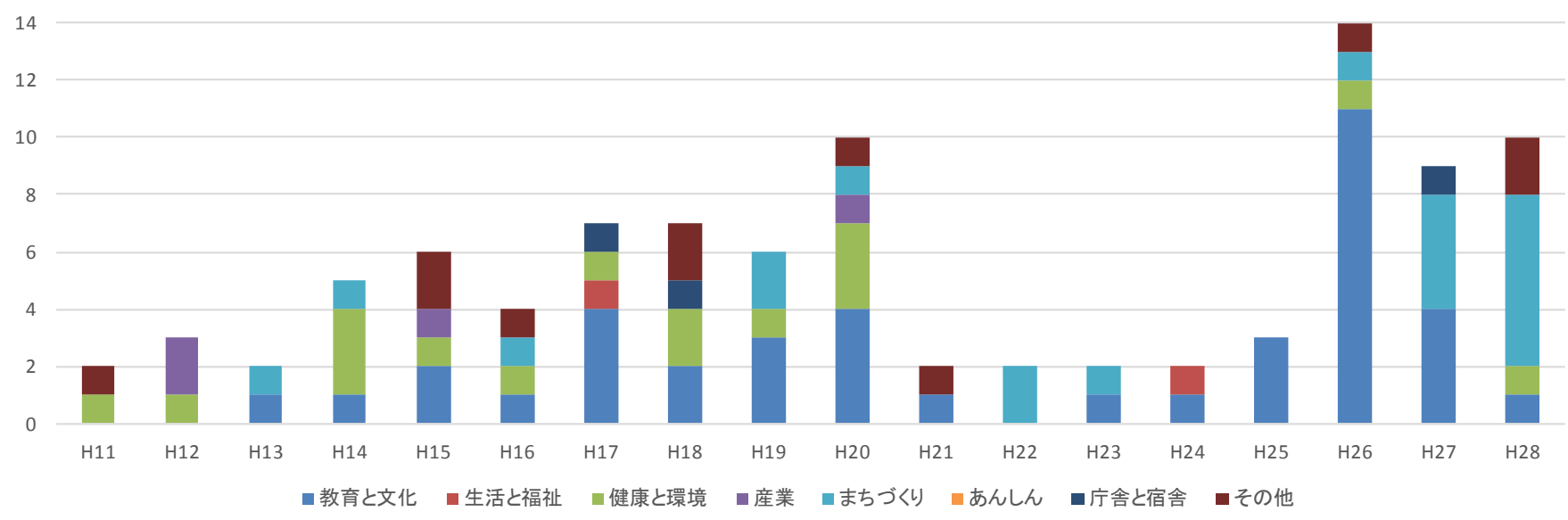
PFI事業の実施状況／事業主体別事業数②

平成29年3月31日時点

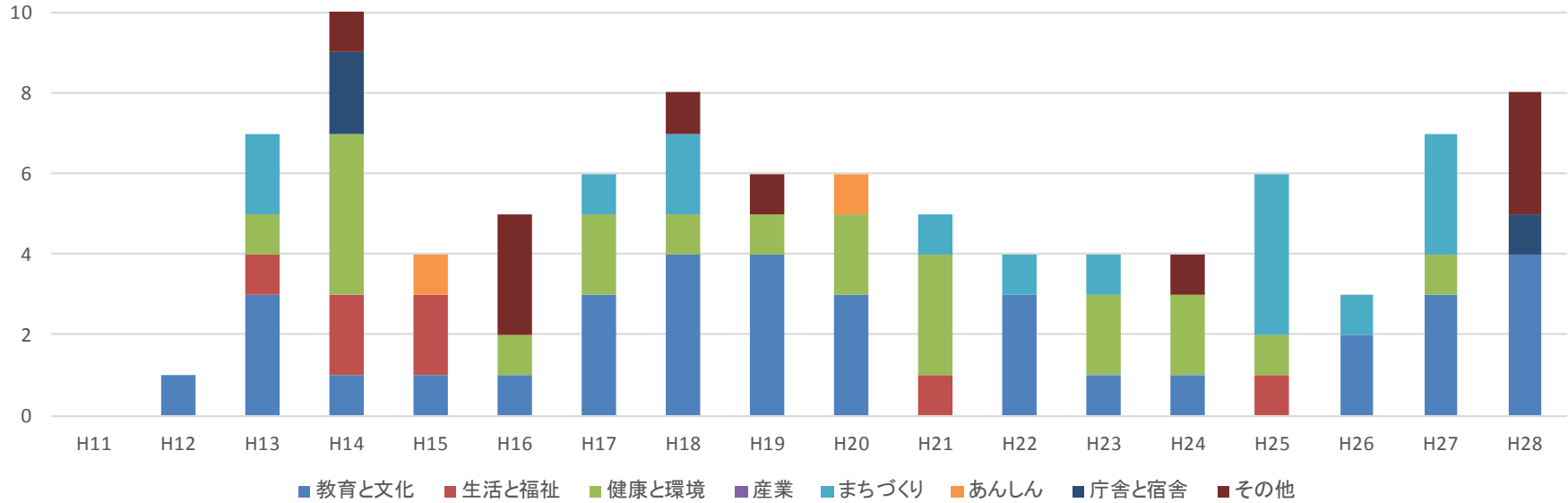
○都道府県 116件



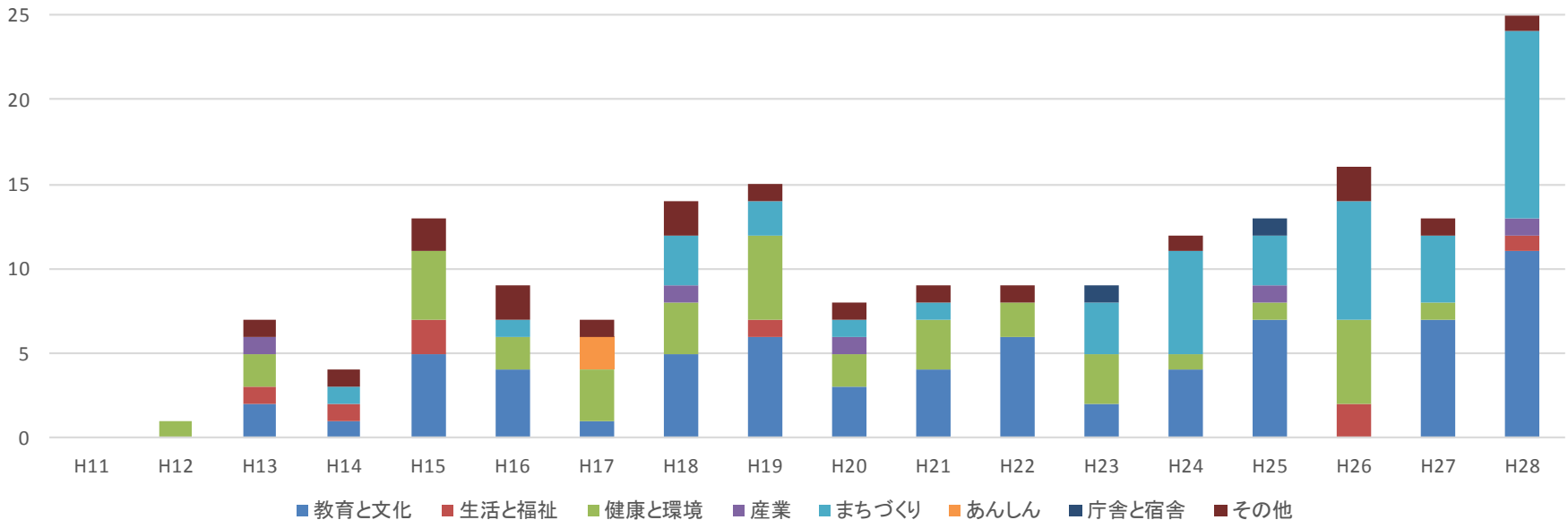
○政令市 96件



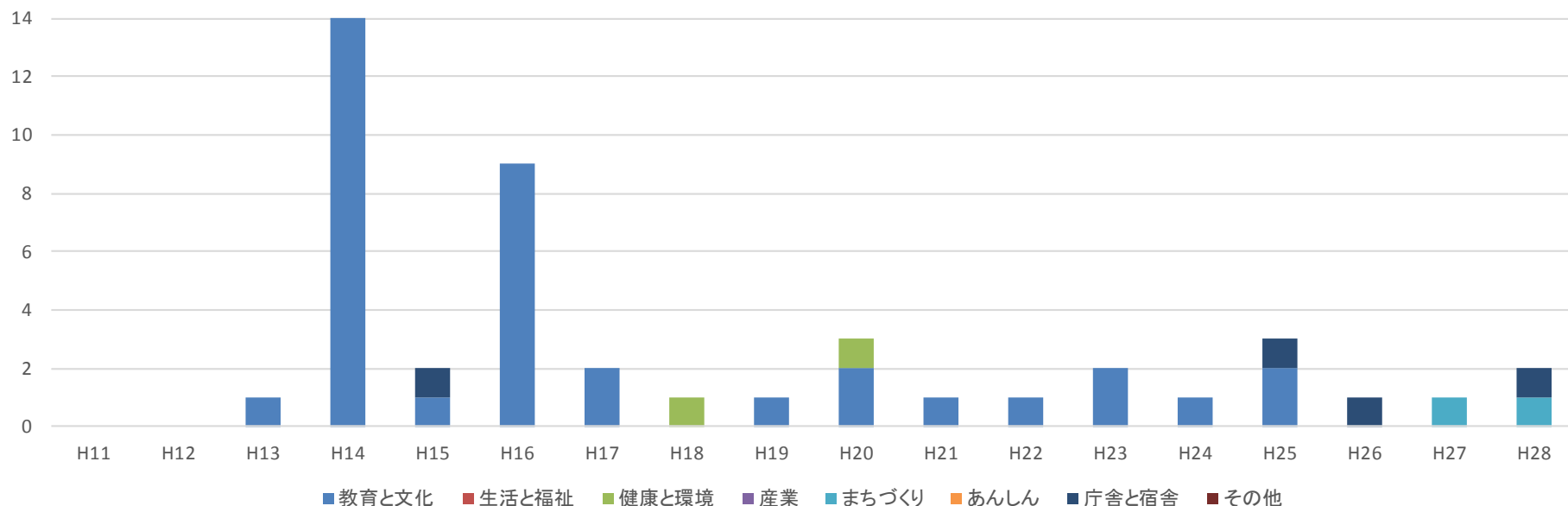
○市区町村(人口20万人以上) 94件



○市区町村(人口20万人未満) 184件



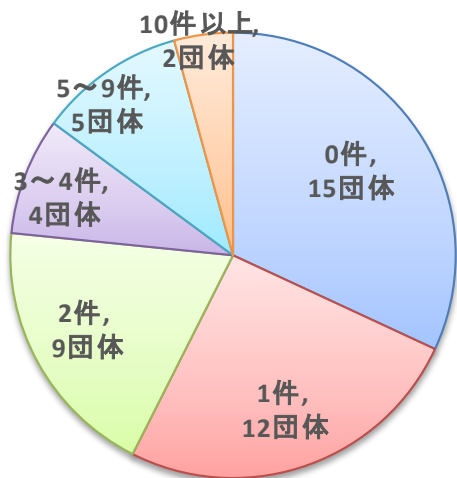
○その他(国立大学法人等) 45件



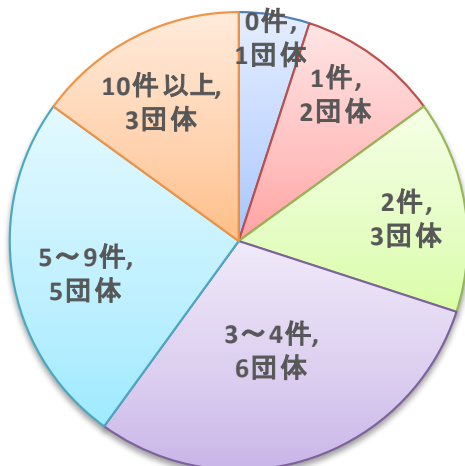
- PFIの活用分野について、都道府県と市区町村(政令市含む)で傾向が異なる。
 都道府県: 活用分野が比較的多岐にわたる。「まちづくり(公営住宅等)」分野での活用が最も多く(約3割)、定常的に一定数の事業が存在。
 市区町村: 人口規模に関わらず「教育と文化(学校・給食施設等)」分野での活用が最多(約4割)。次に活用が多いのは、「健康と環境(廃棄物処理施設等)」と「まちづくり(公営住宅等)」分野で、それぞれ約2割を占める。
- 事務庁舎におけるPFI活用について、都道府県・市区町村ともに進んでおらず、今後活用余地の大きい可能性が高い。

○事業主体の規模による実施状況

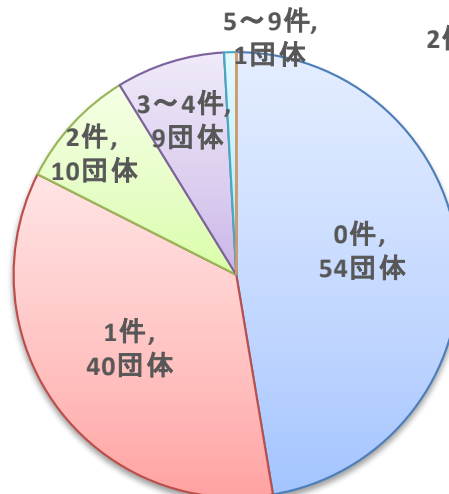
都道府県
47団体/116件



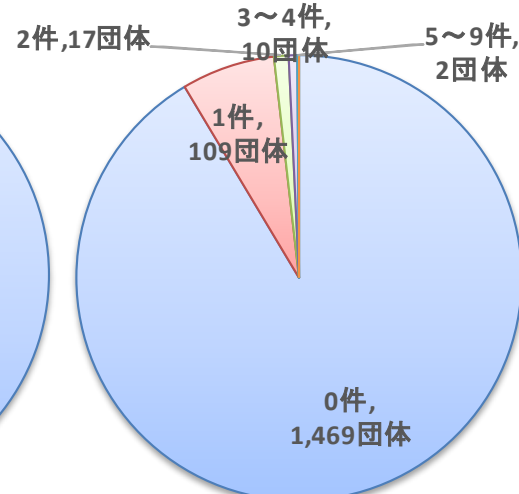
政令市
20団体/96件



市区町村(人口20万人以上)
114団体/94件



市区町村(人口20万人未満)
1,607団体/184件



都道府県	約3割の団体が未実施、複数の事業を実施した団体は半数未満
政令市	1団体を除き全ての団体が実施、各団体における実施件数も最も多い
市区町村(人口20万人以上)	約半数の団体が未実施、複数の事業を実施した団体は2割未満
市区町村(人口20万人未満)	実施経験のある団体は1割